

第1章 計画策定の趣旨・位置付け

- どのような自然災害が起ころうとも機能不全に陥らず、強靱な富山県を作り上げるため、国土強靱化基本法に基づく国土強靱化地域計画として策定
- 国土強靱化基本計画との調和を図りながら、県における国土強靱化に関する他の計画等の指針となるもの（アンブレラ計画）
- 計画期間は、令和7年度（2025年度）から概ね5年間

第2章 国土強靱化の基本的な考え方

○ 富山県の地域特性

地形特性：陸域・海域に多数の活断層による地震・津波のリスク、急流河川の破堤のリスク、内水氾濫のリスク、土砂災害・液状化のリスク、火山のリスク
 気象特性：雪害（JPCZ）、大雨（線状降水帯）、寄り回り波等のリスク
 社会特性：都市化の進展、工業化の進展、交通機関の発達、生活様式の変化、コミュニティ活動の停滞

○ 4つの基本目標

I 人命の保護が最大限図られる

II 県及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される

III 県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化

IV 迅速な復旧復興

○ 事前に備えるべき目標（7目標）

4つの基本目標を達成するための具体的な目標として、7つの「事前に備えるべき目標」を設定

- 1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ
- 2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ 【国基本計画に準拠して追加】
- 3 必要不可欠な行政機能を確保する
- 4 経済活動を機能不全に陥らせない
- 5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる
- 6 太平洋側の代替性・多重性（リダンダンシー）確保に必要な不可欠な機能が維持・確保される 【第2期計画に引き続き、県独自の施策として設定】
- 7 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

○ 基本的な方針（5本柱）

- ① 県民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理【※1】
- ② 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化【※1】
- ③ デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化【※2】
- ④ 災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化【※1】
- ⑤ 地域における防災力の一層の強化（地域力の発揮）【※2】
 【※1 国基本計画に準拠して再整理】 【※2 国基本計画に準拠して新設】

第3章 脆弱性評価

○ 「起きてはならない最悪の事態」の設定

国基本計画に準拠し、基本目標及び事前に備えるべき目標の達成を妨げる35の「起きてはならない最悪事態」を設定し、脆弱性評価を実施

○ 脆弱性評価

- 「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策を検討
- 分析・評価に当たっては、WBS形式により、達成すべき目標を順次分解し、実施すべき施策を構造化して整理

第4章 国土強靱化の推進方針

- 「起きてはならない最悪の事態」ごとに脆弱性評価を行い、当該事項を回避するための215の施策の推進方針を策定
- 施策の分野については、国基本計画に準拠し、17の分野を設定
 - ①行政機能/警察・消防
 - ②防災教育等
 - ③住宅・都市
 - ④保健医療・福祉
 - ⑤エネルギー
 - ⑥情報通信
 - ⑦産業構造
 - ⑧交通・物流
 - ⑨農林水産
 - ⑩国土保全
 - ⑪環境
 - ⑫土地利用
 - ⑬リスクコミュニケーション
 - ⑭人材育成
 - ⑮官民連携
 - ⑯老朽化対策
 - ⑰デジタル活用【国基本計画に準拠して新設】

第5章 計画の推進と見直し

- 毎年度の年次計画の策定とPDCAサイクル
 PDCAサイクルにより、重要業績指標等を「年次計画【国基本計画に準拠し名称変更】」として取りまとめ、毎年度、施策の進捗状況を把握
- 計画の見直し
 今後の社会経済情勢の変化や、国及び富山県の国土強靱化施策の進捗状況などを考慮し、概ね5年ごとに計画の見直しを実施（大きく環境が変化した場合には、必要に応じて、弾力的に計画を見直す。）

基本目標	事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）
I 人命の保護が最大限図られる	1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ 2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、 関連死を最大限防ぐ	1-1 大規模地震に伴う 、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の 複合的・大規模 倒壊による多数の死傷者の発生 1-2 地震に伴う 密集市街地等の 大規模 火災の発生による多数の死傷者の発生 1-3 広域にわたる 大規模津波、高波（寄り回り波） による多数の死傷者の発生 1-4 突発的又は 広域的な洪水・高潮に伴う 長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生 1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など） 等による多数の死傷者の発生 1-6 弥陀ヶ原火山の噴火や火山噴出物の流出等 による多数の死者数の発生 1-7 暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生 2-1 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足 2-2 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺 2-3 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・ 心理状態の悪化による 死者の発生 2-4 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止 2-5 想定を超える大量の帰宅困難者の発生による混乱 2-6 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生 2-7 大規模な自然災害と感染症との同時発生
II 県及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される	3 必要不可欠な行政機能を確保する	3-1 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱 3-2 県庁機能の機能不全 3-3 市町村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
III 県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化	4 経済活動を機能不全に陥らせない 5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる 6 太平洋側の代替性・多重性（リダンダンシー）確保に必要な不可欠な機能が維持・確保される	4-1 サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下 4-2 コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出 4-3 海上輸送の機能停止、 富山空港の同時被災による物流 への甚大な影響 4-4 金融サービス・郵便等の機能停止による 県民生活・商取引等 への甚大な影響 4-5 食料等の安定供給の停滞に伴う、 県民生活・社会経済活動 への甚大な影響 4-6 自然災害等による 用水供給途絶に伴う 、生産活動への甚大な影響 4-7 農地・森林や生態系等の被害に伴う 県土の荒廃・多面的機能の低下 5-1 テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど 、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態 5-2 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止 5-3 都市ガス供給・石油・LPガス等の 燃料供給施設等 の長期間にわたる機能の停止 5-4 上下水道施設 の長期間にわたる 機能停止 5-5 富山県 の交通ネットワークの機能停止 6-1 太平洋ベルト地帯の幹線道路や新幹線が分断するなど、基幹的陸海上航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流 へ甚大な影響
IV 迅速な復旧復興	7 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	7-1 自然災害後の地域 のより良い復興に向けた 事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態 7-2 災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、 ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等 ）の不足等により復興できなくなる事態 7-3 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態 7-4 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態 7-5 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

行政機能/警察・消防	
001	救出救助活動体制の整備等
002	消火・救助技術の向上
003	緊急交通路等の指定・確保、緊急通行車両確認申出制度等の的確な運用
004	地震被害想定調査、津波シミュレーション調査の実施
005	県有施設における主要システムの防災体制の整備
099	警察機能維持対策の推進
100	被留置者の安全確保
101	災害応急活動の支援拠点の充実
102	消防組織の広域化
103	行政機関間の応援協定、協力体制等の構築推進
104	総務省応急対策職員派遣・知事会による職員派遣等の広域連携の推進
156	災害対応に係る計画・マニュアル類の継続的な見直し、体制の整備
157	県災害対策本部員用食糧の計画的な備蓄
204	市町村に対する土木に係る技術的支援
防災教育等	
006	県民への啓発活動
007	四季防災館を活用した県民の防災意識の醸成及び記録や教訓の伝承
008	立山カルデラ砂防博物館を活用した県民の防災意識の醸成
009	学校教育における防災教育の推進
010	教職員等に対する防災教育の推進
011	弥陀ヶ原火山防災に関する啓発
住宅・都市	
012	防災に関する各種施策と整合した土地利用の推進
013	住宅・建築物の耐震化
014	液状化対策の推進
015	市街地再開発事業等の推進
016	県営住宅の災害リスク等を踏まえた立地適正化
017	大規模建築物の耐震化
018	県立学校施設の耐震化
019	私立学校施設の耐震化
020	県立学校施設等の防災機能強化
021	学校の防災機能の強化
022	特別支援学校（県内12校）への備蓄品の配備
023	病院の耐震化
024	看護学校等の耐震化
025	宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に伴う崖崩れ又は土砂の流出による災害の防止
026	感震ブレーカー等消防設備の設置の普及促進
027	津波避難場所の確保等

105	水道施設の耐震化
106	上水道に関する危機管理対策マニュアルの策定
107	公営住宅、賃貸型応急住宅及び応急仮設住宅の一時提供体制の整備
205	文化財建造物の耐震化及び防火設備の充実
保健医療・福祉	
028	児童福祉施設の整備
029	障害福祉サービス事業所の整備
030	高齢者施設等の整備
031	避難行動要支援者対策の促進
108	保健医療福祉調整本部の体制の整備
109	医療機関との連携体制
110	他都道府県との医療に係る相互応援体制の強化
111	保健・福祉等の受入体制の整備
112	被災者の健康を守る体制の整備
113	病院の事業継続計画（BCP）の策定・見直しの促進
114	福祉避難所の整備促進
115	災害医薬品等の備蓄
116	輸血用血液の確保
117	切れ目のない医療救護活動の推進
118	ドクターヘリによる救命率の向上
119	避難所等における衛生管理
120	消毒等の実施
121	予防接種の推進
122	被災地でのリハビリ支援
エネルギー	
123	再生可能エネルギーの活用
124	発災時における燃料供給体制の整備
情報通信	
158	通信手段の多重化・多様化
161	中山間地域における携帯電話不感エリアの解消
194	災害時における通信手段の確保
162	小規模企業の持続的発展の推進
163	中小・小規模企業の事業継続計画（BCP）策定支援の推進
164	商工会・商工会議所と市町村による事業継続力強化支援計画作成の推進
165	中小・小規模企業に対する減災・防災対策のための設備投資の支援
166	本社機能及び事業拠点の誘致・企業立地
167	金融機関でのBCP策定、店舗の耐震化の推進
206	被災企業に対する支援対策

交通・物流	
032	災害に強い道路ネットワークの整備
033	地震発生時に救援物資の輸送を担う緊急輸送道路の橋梁耐震化
034	避難路等を確保するための取組みの推進（道路斜面崩壊防止対策）
035	市街地や観光地等における道路の無電柱化の推進
036	都市の防災性の向上に寄与する都市基盤整備・連続立体交差事業の推進
037	代替性確保のための高規格道路等の整備
038	富山駅付近連続立体交差事業による道路ネットワークの整備
039	北陸新幹線の機能確保
040	あいの風とやま鉄道の機能確保
041	城端線、氷見線、高山本線の機能確保
042	自然災害発生時における交通事業者との情報共有及び連携強化
043	道路の除排雪体制の充実
044	道路における雪害対策施設整備の推進
045	孤立集落対策の推進
125	道路交通情報の収集・共有体制の強化
126	道路啓開体制の強化
127	北陸新幹線の早期復旧等に向けた取組み
128	あいの風とやま鉄道の運行管理システム
129	あいの風とやま鉄道の早期復旧等に向けた取組み
130	城端線、氷見線、高山本線の早期復旧等に向けた取組み
131	港湾機能の早期回復を図るための関係機関等との連携の強化
132	災害時における海上輸送ネットワーク確保のための港湾施設の機能強化及び連携体制の構築
133	地域交通ネットワークの確保・充実
159	信号機電源付加装置等の更新
168	富山空港の機能確保
169	空港機能の早期復旧体制の整備
170	運航の安全性や就航率の向上
195	あいの風とやま鉄道の鉄道施設の保守管理
196	安全輸送設備等の整備促進
197	貨物物流ネットワークを担う重要な役割を踏まえた並行在来線への支援策の確保・充実の働きかけ
198	国内外の航空ネットワークの充実
201	防災拠点としての道の駅の機能強化
202	あいの風とやま鉄道の経営安定と利用促進に向けた取組み
203	北陸新幹線の大坂までの早期全線整備の促進

農林水産

046	農村地域の洪水防止機能の強化
047	ため池の整備
048	森林の適正な管理・保全の推進と防災機能の強化
049	森林の間伐や更新
134	漁港施設の機能強化
171	食料の供給確保
172	農地の災害対応力強化
173	農地の保全
174	農業水利施設の計画的な整備
175	農地・農業水利施設の保全活動の推進
176	基幹的農道の保全対策
177	園芸産地の事業継続計画（BCP）の策定と事業継続強化対策の促進
178	緊急輸送道路を補完する林道の整備
179	自然公園等での自然環境の保全と安全利用の推進
180	地域水産業の早期回復を図るための関係機関等との連携強化
181	鳥獣被害防止対策の推進
182	指定管理鳥獣（ニホンジカ、イノシシ、ツキノワグマ）対策の推進

国土保全

050	長寿命化計画等に基づく公共土木施設の維持管理・更新
051	洪水を安全に流すための治水対策の推進
052	災害の未然防止や軽減のための治水対策の推進
053	ダム管理施設の計画的な更新・改良
054	河川管理施設の耐震化
055	市街地等の浸水対策の推進
056	土砂災害等に対する防災意識の向上
057	土砂災害等に対する災害対応能力の向上
058	土砂災害等の対策の推進
059	土砂災害等に対する警戒避難体制の整備
060	海岸保全施設の整備及び耐震化
061	海岸防災林の保全
062	放置艇対策の推進
063	雪崩対策の実施
064	噴石等から身を守るための施設の整備の推進

環境

065	気候変動適応センターにおける県内のデータの整備や知見の収集・提供
066	気候変動対策に関する市町村への情報提供及び連携強化
135	下水道施設の整備
136	下水道施設の地震対策
137	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の促進
138	下水道BCPの策定

139	富山県広域火葬計画の周知
140	火葬場の広域的な協力体制の整備
183	有害物質対策
184	毒物及び劇物の安全管理の促進
185	化学物質管理計画の策定の促進
186	高圧ガス防災・減災対策の推進
187	冬期間の地下水位低下対策の推進
188	水資源の有効利用
207	災害廃棄物対策の推進

土地利用

189	人口減少下における持続可能な農林業の推進
208	地籍調査の推進

リスコミュニケーション

067	自主防災組織の結成促進・育成強化
068	地域防災力の基盤強化
069	地区防災計画の策定支援の推進
070	防災関係機関との相互協力
071	住民等への情報伝達の強化
072	避難行動につながる取組みの推進
073	広域避難体制の検討・整備の推進
074	外国人住民への防災情報の提供
075	外国人住民への支援

076	弥陀ヶ原火山防災協議会の開催
077	弥陀ヶ原火山防災訓練の実施
078	県民一斉防災訓練「シェイクアウトとやま」の実施
079	市町村、関係機関と連携した障害者等の防災支援に係る防災訓練の実施
080	緊急消防援助隊の中部ブロック合同訓練の参加・実施
081	総合防災訓練の実施
141	避難所の生活環境の改善
142	防災井戸の拡充支援
143	県・市町村による県内外被災自治体を支援する体制の整備
190	石油コンビナート等総合防災訓練の実施

人材育成

082	職員全体の防災に関する基礎力の向上
083	防災士等の育成
084	消防人材・消防団員等の育成
085	女性消防団員等の確保
144	災害救援ボランティアコーディネーター等の育成等
160	防災・危機管理人材の育成強化
191	鳥獣管理担い手対策の推進
209	医療・介護人材の育成
210	災害医療人材の育成
211	建設業の人材確保・育成

212	被災建築物応急危険度判定士等の確保・育成
213	応急仮設住宅の建設技術講習会の実施
官民連携	
086	除排雪活動の支援
087	「富山県外国人旅行者の安全確保に関するガイドライン」に基づく事業者による対応マニュアルの整備の促進
145	避難所への物資供給
146	流通備蓄の推進
147	災害時応援協定締結による連携体制の整備
148	医師会・歯科医師会等との連携体制の構築
149	災害ケースマネジメント体制の構築
214	災害中間支援組織の育成
215	災害ボランティア連携体制の構築
老朽化対策	
088	県営住宅の老朽化対策
089	道路施設の老朽化対策
090	都市公園の老朽化対策
091	河川管理施設及びダムの老朽化対策
092	砂防関係施設の老朽化対策
093	海岸保全施設の老朽化対策
094	治山関係施設の老朽化対策
150	下水道施設の老朽化対策
151	港湾施設の老朽化対策
152	漁港施設の老朽化対策
192	水道用水供給及び工業用水道施設の老朽化対策
193	富山空港の老朽化対策
199	鉄道の老朽化対策・存続支援
デジタル活用	
095	県総合防災情報システムの充実
096	ICT等を活用したインフラにおける総合的な防災情報の収集・共有の推進
097	河川情報システム・土砂災害警戒情報支援システムの整備充実
098	保全マネジメントシステムによる公共施設等の総合的かつ計画的な管理
153	デジタル技術を活用した避難者支援の推進
154	デジタル技術を活用した被災者生活再建支援の推進
155	「物資調達・輸送調整等支援システム」の活用
200	防災業務への電力データの利活用